



予算を補正する 必要性を確認

滋賀県議会議員

あきなり

かわい昭成

11 月定例会議 質疑より一部抜粋

河井 出産・子育て応援交付金事業の目的は？

三日月知事▶この事業は妊婦や子育て家庭の不安感と孤立感を軽減することを目的とし、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近なところで相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させるもの。

河井 経済的支援事業の詳細は？

三日月知事▶妊娠届出時に妊婦一人当たり5万円相当を給付する「出産応援ギフト」と、出生届出後に子ども1人当たり5万円相当を給付する「子育て応援ギフト」があり、市町の創意工夫により出産育児関連用品の購入や育児サービス等の利用料減免などの様々な支援を実施することができる。対象者は、令和4年4月以降に出産したすべての方。事業を開始する時期に関わらず、遡って給付。

河井 出産・子育て応援交付金の二つの事業は恒常的な制度か？

三日月知事▶国の補正予算では令和5年9月末までの費用が計上。来年度以降は、令和5年度予算編成過程で調整される。「全世代型社会保障構築会議報告書」の中で、伴走型相談支援と経済的支援をあわせたパッケージを、恒久的な財源を確保しつつ継続的に実施すると明記されており、今後国において検討される。

河井 県立学校トイレ整備事業の工事の詳細は？

教育長▶令和5年度に予定していた工事のうち、今年度に前倒しが可能なものを実施。これまでから、主に普通教室と同じフロアにある生徒用のトイレの改修と少なくとも一か所の多機能トイレの整備を進めており、原則、洋式化、乾式化を進めている。人感センサーによる自動照明や手洗器の自動水栓化、小便器の自動洗浄なども標準的な仕様。コロナ禍を踏まえた対応は床や壁を抗菌・抗ウイルス仕様にするなどで、学校の希望により可能な範囲で実施。

河井 今回の補正予算でトイレ整備はどの程度進むのか？

教育長▶整備完了または工事に着手できる学校は、高等学校46校のうち25校。設計中の4校を加えると着手済みとなる学校は29校、率にして約63%となる。特別支援学校は16校のうち11校で約69%。生徒の安全・安心で快適な学校生活のためには、普通教室棟だけでなく、必要なトイレを改修することが望ましいと認識するが、普通教室棟のトイレ改修が未着手の学校があるため、まずは速やかに普通教室棟のトイレ改修を進める。

予算の「補正」

当初予算作成後の事情の変更によって、その予算に不足を生じた場合、また予算の内容を変える必要が生じた場合に、出来上がった予算を変更すること
(財務省の用語の説明より)

11月定例会議の最終日に知事から予算の補正に係る追加議案が提出されました。河井は委員会での審査に先立ち、会派を代表して質疑を行い、「出産・子育て応援交付金事業」「県立学校トイレ整備事業」「しが旅」「しが割」の各事業について問いました。

妊娠届出時に5万円相当、出生届出時に5万円相当の合計10万円の経済的支援事業が、この補正予算の成立で始まります。本来は当初予算で計上されるべきものであることを指摘し(国の制度なので指摘にとどめました)、継続的な事業とすべきと考え、補正予算の措置された期間以降の取り扱いについて問いました。

「しが割」については、中小事業者、小規模事業者の需要を喚起することを目的として割引クーポン発行の事業が行われています。その第2弾の予算(発行総額15億6千万円)が措置されました。第1弾の予算は、好評につき当初の予定よりも2か月以上早く約4週間で終了することになりました。課題であった特定の事業者を利用が集中したことは改善されます。また、このようなキャンペーンのたびに事業者は登録作業をすることになるので、その手続きは簡素化すべきと指摘しました。併せて50万人を超えるLINE登録の状況を積極的に活用することにつ

いても問いました。

「しが割」は、第一弾の予算で「需要喚起に必要な額」を計上したものと理解します。第2弾では、第1弾の効果の検証が必要で、なぜ追加が必要なのかが問われると考えます。わずか4週間で使い切ったならば、短期間に必要だと見積もった需要が喚起されたと評価することができるのではないかと考えるからです。「好評だったから」が理由ではないはずです。このような議論をすべきと考えて質疑に立ちました。

11月補正予算一部抜粋	令和4年度滋賀県一般会計補正予算(第6号)	総額 23,827 百万円
	一般会計補正予算(第6号)	
	出産・子育て応援交付金事業	1,297 百万円
	県立学校トイレ整備事業	2,377 百万円
	「今こそ滋賀を旅しよう」	1,545 百万円
	「しが割」	1,545 百万円
	公共事業(土木関係)	15,169 百万円
	公共事業(土地改良関係)	2,416 百万円

11月定例会議で審議した主な議案

令和4年度滋賀県一般会計補正予算(第5号)
令和4年度滋賀県一般会計補正予算(第6号)
滋賀県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
滋賀県職員等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案 など

河井 「しが割」第1弾の実施状況について見解を伺う。

三日月知事▶11月14日に開始した第1弾は参加店舗数5,273店舗、専用LINEアカウントの友だち登録数約54万5千人で、キャンペーン期間を通した割引券の利用延人数は約55万2千人、利用総額は約10億8千万円。割引利用額が予算額に達する見込みとなったため、予定より2ヶ月以上早く、12月11日に終了した。参加店舗からは「新規の顧客が増えた」「客単価がアップした」などの声があり、消費喚起の起爆剤として事業者の売上向上に一定の効果があったと認識。

河井 第1弾終了後、さらに消費喚起を行う必要があると判断された理由は？

三日月知事▶長引くコロナ禍に加え、物価高、資材高の影響がこれまでにない形で県内各地に表れており、その影響がとりわけ中小・小規模事業者に強く出ている状況を少しでも改善しようと第1弾を実施。好評で早く終わってしまったが、当初、この冬の時期をカバーできればと考えていたので、第2弾について実施する必要性があると考え提案した。

河井 第1弾の課題とその対応を含め、第2弾の概要について伺う。

三日月知事▶第2弾は、配信方法や最大割引率などの基本的な制度は変更せずに、1月23日から予算上限に達するまで(最大5週間)の、割引額総額を約15億6,400万円として実施。第1弾では、事業者からは「一部の大型店舗に利用が集中している」など、また利用者からは「QRコードをカメラで読み取れない」「アクセス集中により利用できない」などの声があった。第2弾では、参加店舗の登録要件を一部変更し、第1弾で割引利用額の総額が1億円以上であった事業者および中小企業者でも実質的に大企業の支配下にある企業(みなし大企業)を参加対象外とする。利用に関しては、カメラ機能を使わなくても利用できるよう改善、またサーバーの増強を行う予定。引き続き第2弾に参加する事業者については、参加意向と新たな要件の確認のみで再度の申請は不要とし、負担軽減を図る。

河井 第1弾、第2弾の事業でつながる「SNSの登録者」への働きかけは？

三日月知事▶「しが割」専用アカウントは、施策効果検証の利用者アンケートを予定しているが、「しが割」専用のため事業終了とともに閉鎖することになる。この事業で得られた「県民とのつながり」を活かせるよう、改めて県公式LINEへの誘導を行うなど、効果的な県政の情報発信につなげていく。

すべてのひとが輝くために
可能性を実現できる滋賀へ

Profile

学歴 1992年 神奈川県立横浜翠嵐高等学校 卒業
1997年 早稲田大学 理工学部機械工学科 卒業
1999年 早稲田大学大学院 理工学研究科 修了

経歴 1999年～2018年 東レ株式会社 社員
2008年～2010年 東レ労働組合 滋賀支部役員
2011年～2018年 大津市議会議員
2016年～2017年 大津市監査委員
2019年～ 滋賀県議会議員

会派 チームしが 県議団
常任委員会 環境・農水常任委員会
特別委員会 琵琶湖・CO2ネットゼロ対策特別委員会
(副委員長)



facebook



Website



かわい昭成

あきなり